

[研究論文]

家庭科の授業実践における地域社会との連携の展開と課題

渡 瀬 典 子

岩手大学教育学部

Challenges in Developing Mutual Collaboration with Parents and the Local Community in Home Economics “Community Study” Learning Opportunities

Noriko WATASE, Faculty of Education, Iwate University

I. はじめに

現代の子どもたちは教育を通して、実際の生活場面での問題解決能力や人間関係の調整能力を身に付けることが期待されている¹⁾。日本の教育政策でも、1996（平成8）年の文部省答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」でこれからの子どもに必要な能力である「生きる力」^{注1)}が定義され、「生きる力」は「学校において組織的、計画的に学習しつつ、家庭や地域社会において（中略）様々な活動を通じて根付いていくもの」とされた²⁾。同答申以後の2006（平成18）年に改正された「教育基本法」でも、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携にかかる努力義務（13条）」が明記され、子どもに必要な能力育成のため、「学校・家庭・地域社会」による連携が推進される方向性にある。

家庭科では、「学校・家庭・地域社会」に内在する生活課題を捉え、問題解決のプロセスを踏むことが教科の重要な構成要素の一つになっている。家庭科教育学会・九州地区会が実施した小～高等学校の家庭科授業事例（1994～2004年）分析調査では、分析対象授業のうち、約3割に「地域」の「人」、「もの」、「こと」、「取り組み」に関わる視点が含まれていたという³⁾。同調査では5つの分析基準を設定し、授業事例を分類した結果、多くの事例が「学習方法に〔地域〕の視点がある（基準1）」、「学習内容に〔地域〕の視点がある（基準2）」のみの扱いに留まり、「自身の生活を見つめ、子ども自身の課題に気づく視点がある（基準3：7.6%）」、「〔地域〕を変えようとする視点や〔地域〕再生の視点がある（基準5：8.2%）」など、問題解決や変革へと迫る事例は少ないことが指摘されている⁴⁾。

この結果は授業実践における地域教材の深化・追究の難しさの一端を示すものといえる。同時に教材開発の際、地域社会との“つながり”の持ち方など、学校現場の「多忙化」とも相まって課題は山積している。

そこで本研究は、昨今の教育政策の中で重視される「学校・家庭・地域社会」の連携を交えた教育実践のうち、とくに小学校における地域社会との連携に焦点を当て、小学校教員が捉える地域連携の意義、課題を明らかにする。次に、学校と連携する側の地域住民の意識を探るために、2008（平成20）年から文部科学省の事業として導入された「学校支援地域本部事業」について、盛岡市で実践された事例をもとに連携の課題と方策を検討する。

II. 調査方法・内容

(1) 調査時期

2010年11月

(2) 調査対象及び方法

2010年度の「岩手県小学校家庭科教育研究会」の会員を調査対象とした。調査方法は郵送による自記式の質問紙調査とし、校長、指導主事を除く小学校教員40名に依頼した（有効回答数25、有効回答率62.5%）。

(3) 調査内容

回答者の基本属性（性別、年齢、教員歴、現勤務校の勤務年数、現在の家庭科授業担当の有無、勤務校）のほか、「地域学習」の実施状況、「地域学習」導入による児童への学習効果、学習活動における地域への意見について質問した。また、質問紙の冒頭に当該調査における「地域学習」の概念定義として、「地域を知り、地域への理解と愛情を持ち、地域で社会の見方・考え方、人との出会い方を学ぶ学習」という注釈をつ

（審査終了2012年7月9日）

〒020-8550 盛岡市上田3-18-33（勤務先）

け、回答を得た。

Ⅲ. 小学校教員が認識する地域連携を含む

実践の意義と課題

(1) 回答者の基本属性

調査対象者が所属する「岩手県小学校家庭科教育研究会（以下、岩手県小家研）」の上部組織には、「全国小学校家庭科教育研究会（以下、全小家研）」がある。全小家研は「会員相互の連絡提携を図り、研究の交流や共通課題の解明を図ることによって、小学校家庭科教育の充実・発展に寄与すること」⁵⁾を目的とし、1965（昭和40）年に発足した団体であり、岩手県小家研も岩手県内の小学校における家庭科教育の実践研究に取り組んできた団体である。

本研究における調査で回答があった岩手県小家研会員についてみると、会員のほとんどが女性であり、男性会員は1名のみだった。年齢構成をみると、50歳代（62.5%）、40歳代（29.1%）が大半を占め、30歳代は1名、20歳代の会員は皆無だった。小学校教員歴は、「30～35年未満」が最も多く10名（40%）、次いで「20～25年未満」6名（24%）、「25～30年未満」、「35年以上」が各3名（12.0%）の順だった。また、担当学年の関係等から現在「家庭科の授業を担当している」のは17名（60.8%）だった。

次に、調査対象者の勤務校の規模（児童数）についてみると、「50～100名未満」が最も多く（9名、36.0%）次いで「500名以上（5名、20.0%）」、「50名未満（4名、16.0%）」だった。勤務地は岩手県の県庁所在地である盛岡市が最も多く（7名、28.0%）、県北地区の小学校勤務の回答はみられなかった。また、現勤務校の勤務年数は「1～5年未満」がおよそ7割を占めた。

(2) 「地域学習」を取り入れた授業の実践状況

家庭科だけではなく、他教科及び特別活動を含め、「地域学習」実施の有無を質問したところ、21名（87.5%）が「導入したことがある」と回答した。学年単位でみると、「3年生」での実施率が最も高く18名（85.7%）、次いで「2年生」（17名、80.9%）で、「6年生」が最も低かった（14名、66.6%）。3年生では社会科、2年生では生活科などで「地域学習」が実践される傾向が見られた。「地域学習」として、実施したおおよその年間授業時数は、「10時間」という回答が最も多かった（6名、37.5%）。回答のうち、最も少ない時数は「4時間（1名、6.2%）」、最も多い時数は「50時間（1名、6.2%）」で、全体の回答を平均すると16.5時間だった。

次に、「地域学習」の具体的な内容を見るために、大竹による「地域を取り入れた授業実践の分類⁶⁾」項

目から5項目を設定し、各分類項目について「地域学習」を実施した21名に実施の有無を質問した（表1）。なお、分析対象の授業実践例は、必ずしも一つの分類のみにあてはまるのではなく、内容によっては、複数の分類に該当する。

大竹の家庭科授業事例分析では、地域の産品を扱った「分類1」の授業が最も多く実施されていたが、本研究の調査では、家庭科以外の実践も対象としたためか、表1に示すように、「分類2：地域での活動」、「分類3：地域の人々を授業の指導者」の実践率が7割にのぼった。実践例として「分類1」では、地域の「昔遊び」（生活科）、地場産品づくりの体験（豆腐）、伝統文化（さんさ踊り、田植踊り）の体験が挙げられた。家庭科における実践事例には、「地域に伝わるおやつ（がんづき）づくり（分類1）」、「昔の人の知恵による掃除の仕方の学習（分類1）」、「有機栽培米を地域の農家の方とともに栽培し、その米で調理に取り組んだ（分類1、3）」の3例のみだった。

次に、小学校教員が捉える「地域学習」導入による効果を「子ども」、「教師・学校」それぞれについて質問した（表2）。「そう思う」の回答が最も多かったのが「教師自身が新たな学びを得たと感じた（71.4%）」という項目で、次に「子どもたちの地域に対する理解が深まった」、「教師自身が地域学習の大切さを感じた」（61.9%）だった。「子どもたちのコミュニケーション能力が高まった（9.5%）」という項目が最も「そう思う」の回答が少なかったことについては、「子どもたちにとって時間の確保が大変である」という回答に表れるように、子どもたち同士の意見交流場面や地域の人々とかかわる機会確保の難しさがあると考えられる。「授業時数も少なくなっている現在、基礎基本の定着を図ることが最優先課題であろう。安易にT.T.としてお招きするのは情緒面の育成には有効かもしれないが、知識・理解などには不向きである。」という回答から、指導計画における「地域の人々と関わる学習活動」の位置づけに課題を感じているともいえる。

(3) 「地域学習」実施時における地域との連携

「地域学習」を授業の中で実施したことがある回答者を対象に、「地域の人々との連携状況」について質問した（表3）。「自分の勤務している学校と地域は密接な関係にある」、「学校の行事等の催事があるときには、地域の人たちが積極的に参加してくれる」という設問には、6割以上が「そう思う」と回答した。また、「地域学習を行うことについて地域の人たちが歓迎してくれた」と捉えた教員は全体の2/3にのぼった。

しかし、「地域学習を行う際に、地域の人たちと打

表1 「地域学習」を取り入れた授業の項目別 実践状況

(n=21; 複数回答)

	分類項目の内容	実践例	実践あり (%)
分類1	地域の特産物や伝統文化に根ざした産物を取り入れた授業	昔遊び、郷土料理、豆腐づくり、ほうれん草栽培農家訪問、りんご農家訪問、そば打ち、鮭の学習、伝統芸能の学習	14 (66.6)
分類2	学校の周りの町や商店などでの地域での活動を取り入れたり、実践をする授業	地域めぐり、地域の歴史しらべ、公共施設見学	15 (71.4)
分類3	地域の人々を授業の指導者として招いた授業	炭焼き学習、ほうれん草栽培農家見学、昔遊び、そば打ち、郷土料理、豆腐づくり	15 (71.4)
分類4	地域の人々との交流を目指した授業	福祉施設訪問、地域の良さを調べる探検学習（地域の人にインタビュー）	14 (66.6)
分類5	地域経済社会を背景とした子どもたちの生活実態に根ざした授業	キッズマート、商品開発	3 (14.2)

表2 小学校教員が認識する「地域学習」実施の効果

(%)

対象	質問項目	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	全く そう思わない	無回答
子ども	子どもたちの地域に対する理解が深まった	13 (61.9)	8 (38.1)	0	0	0
	子どもたちは地域に目を向けるようになった	12 (57.1)	8 (38.1)	1 (4.8)	0	0
	体験的・実践的活動を行い、子どもたちにとって生活に結びついた学びとなった	8 (38.1)	12 (57.1)	0	0	1 (4.8)
	子どもたちは地域を大切に思うようになった	11 (52.4)	10 (47.6)	0	0	0
	子どもたちのコミュニケーション能力が高まった	2 (9.5)	15 (71.4)	4 (19.1)	0	0
教師・学校	教師自身が地域学習の大切さを感じた	13 (61.9)	8 (38.1)	0	0	0
	教師自身が新たな学びを得たと感じた	15 (71.4)	6 (28.6)	0	0	0
	地域学習後、地域と学校の連携が深まった	12 (57.1)	9 (42.9)	0	0	0

表3 「地域学習」実施時における地域の協力体制

(%)

質問項目	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	全く そう思わない	無回答
自分が勤務している学校と地域は密接な関係である	13 (61.9)	6 (28.6)	2 (9.5)	0	0
学校の行事などの催事があるときには、地域の人たちが積極的に参加してくれる	13 (61.9)	8 (38.1)	0	0	0
地域学習を行う際に、地域の人たちと打ち合わせの時間を十分にとれた	3 (14.3)	13 (61.9)	5 (23.8)	0	0
地域学習を行うことについて地域の人たちが歓迎してくれた	14 (66.7)	7 (33.3)	0	0	0
地域学習を行う際に、地域の人たちが授業づくりに関わってくれた	7 (33.3)	7 (33.3)	6 (28.6)	1 (4.8)	0
地域学習を行うために、地域の人たちに手伝いを頼む時、頼みやすかった	8 (38.1)	12 (57.1)	0	0	1 (4.8)

ち合わせの時間を十分にたれた」では約2割が「あまり思わない」と回答したことから、地域の人々を交えた学習実践の際、学習目標やそれぞれの役割の共通理解をはかるべき、という課題を教員側が認識したのかもしれない。次に「地域学習を行う際に、地域の人たちが授業づくりに関わってくれた」という設問では、約3割が「あまり思わない」という回答だった。この結果は、「どのようなねらいでその学習をするかということを押さえ、授業に協力いただくときは、そのねらいを地域の方にも伝えておく」、「児童につけたい力を明らかにしたうえで（地域連携を交えた）授業を構想する」など学校側がイニシアティブをとって、具体的

な活動内容を依頼する現状が推察される。また、地域との連携を円滑に進めるために「学校側のねらいと地域の方の願い・思いをうまく合わせていくようにすること」、「各々の地域の特徴や人々の思いなどをよくつかんで地域学習を考えていく必要がある（学校だけの思いではうまくいかないことも多いので）」など学校・地域社会それぞれの側に立った教材開発や地域理解の必要性が回答者から指摘された。

では、「地域との連携を交えた授業」実践化の課題を、回答者はどのように捉えていたのだろうか。例えば、「地域学習は勤務する教職員がまず地域を知ること、物について知ること、生活の在り様を知ること

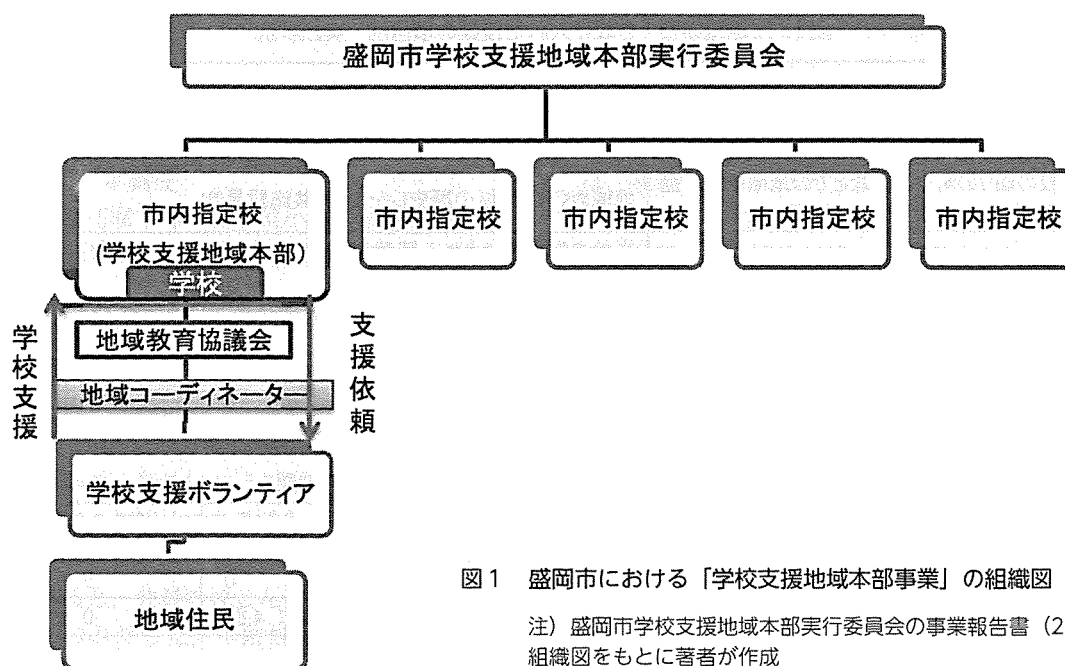


図1 盛岡市における「学校支援地域本部事業」の組織図

注）盛岡市学校支援地域本部実行委員会の事業報告書（2011）の組織図をもとに著者が作成

より連携の基盤ができる」等、連携のきっかけとなる教材研究の必要性や、校内における地域連携体制を課題とする指摘が見られた。具体的意見として、「学校における地域連携の窓口（副校長、主幹教諭、教務）が役割分担し、校内体制で渉外等を円滑に地域と行えるようにしておく」、「地域学習の大切さを痛感するが、連携の窓口がたくさんあり、事前の段取りに負担を感じる。コーディネーターなど専門の方の配置がほしいと思っている」、「各学校にコーディネーターを置いて推進していく必要がある。教師に任せられることは時間的に無理がある」などの課題が提起された。

そこで、今後さらに学校と地域社会が連携を図る際の課題として挙げられた「コーディネーター」の設置について、次項では「地域コーディネーター」や「学校支援ボランティア」を組織する「学校支援地域本部事業」について言及する。

IV. 盛岡市の「学校支援地域本部事業」にみる 地域社会との連携

「学校支援地域本部事業」は1.学校と地域社会との連携による学校教育の充実、2.生涯学習社会の実現、3.地域の教育力の向上、をねらいとする文部科学省の指定委託事業である。同事業は開始当初、総事業費約180億円／年の予算措置がとられ、全国3600校に「学校支援地域本部」設置が目指された。事業最終年度にあたる2010（平成22）年度実績では、全国1,005市町村で2,540の「学校支援地域本部」が設置され、小学校5,939校、中学校2,620校で取り組まれた。平成23年度は文部科学省の「学校・家庭・地域の連携

協力推進事業（補助事業）」として、各教育委員会の裁量により実践された。

本項では、盛岡市教育委員会から指定を受けたM地区で「地域コーディネーター」として活躍するAさんのインタビュー結果を交え、学校と連携する地域住民側の取り組みについて言及する。「地域コーディネーター」は、「学校教育活動のねらいと学校支援ボランティアの活動を引き合わせ、学校の先生方のニーズを把握し、学校の求めに応じた学校支援ボランティアを派遣するよう連絡・調整⁷⁾」する役割を担う。

図1は盛岡市教育委員会が作成した同事業の組織図である。盛岡市では市内の小学校2校、中学校3校、計5校が指定校になっており、盛岡市の教育長をはじめとする市教委の関係者、指定校の校長、町内会連合会、PTA連合会、少年指導員連絡協議会、子ども会育成会連絡協議会の各会長によって同事業の実行委員会が組織されている。各指定校はそれぞれ既存の地域連携組織、新たに組織した「学校支援ボランティア」によって、学校支援事業が取り組みられ、12の学校支援内容（①健全育成：あいさつ運動など、②安全指導：交通安全、校内巡視、③学習指導の補助、④キャリア教育：職場体験の協力、⑤先人教育、⑥校外学習補助、⑦体験講話：道徳、⑧クラブ・部活動、⑨読書指導：図書館業務、読み聞かせ、⑩郷土芸能指導、⑪環境整備、⑫植栽・栽培活動）が想定されている。盛岡市教育委員会による市内小中学校69校（小学校45、中学校24）対象の調査によれば、普段学校で地域の方々に支援を「よく受けている（小33.3%、中25.0%）」、「時々ある（小66.7%、中41.6%）」、「全くない（中

33.4%)」という状況で、支援機会は小学校の方が多く設定されていた。具体的な支援実績で多かったのは、小学校「安全指導」、「読書指導」、「校外学習補助」、中学校「職場体験」、「健全育成」、今後受けたい支援内容もほぼ同様の傾向にあった⁸⁾。

同事業において、家庭科教育が直接的に関わるのは「学習指導の補助」である。「学習指導の補助」には、「家庭科実習、毛筆指導、理科実験補助、体育実技などのほか、プリントの採点・処理」がある。盛岡市では小学校で既に地域住民の支援を受け（「調理実習」3校、「ミシン実習」1校）、「今後受けたい支援内容」にも小学校で「調理実習」5校、「ミシン実習」11校の希望が挙がっている。地域コーディネーターのAさんによれば、「学習指導は先生方のもの」であり、学校支援ボランティアの実習補助は「子どもの安全の確保」が活動の主目的だという。

Aさんは同地区の小中学校のPTAに携わってきた方で、「地域コーディネーター」になったのも当時の中学校校長からの依頼がきっかけだったが、この役割を引き受けた決め手は「学校や地域への愛着」だった。「学校に対して何らかのお手伝いをしたい人はいる。学校をよく知っている保護者、卒業生に声をかけることで様々な年齢層の学習支援ボランティアが広がり、学校や地域の安全も確保できる」のがコーディネーターを務めたことで得た実感だという。

また、Aさんは「教師が子どもたちへの教科指導等に集中できる環境づくりの支援」のため、地域住民が担える学校支援の工夫にも取り組んできた。ここで、同地区の中学校で実施されてきた「職場体験」の例を挙げたい。近年、「職場体験」は進路指導、キャリア教育の一環として実施機会が増加している。同中学校でも、かつては教員が生徒の「職場体験」のために50～60の受入先を開拓・調整していた。しかし、校内での担当者の変更、異動により業務のノウハウの蓄積が進まず、そして何より、教科指導の合間にこれらの仕事を担う「多忙化」が積年の課題とされていた。現在は、同中学校の「学校支援地域本部」が「職場体験」の受入先を確保し、調整する業務を担当している。Aさんによれば、学校の方針や基準が「地域コーディネーター」に最初にしっかりと伝えられ、共通理解をはかることができれば、「学校支援地域本部」の側で継続遂行できるしくみが構築されてくるといふ。Aさんは「地域コーディネーター」である自分がいなくても「学校支援ボランティア」が主体的に動くことができ、学校支援に力を貸したい人が気軽に参加できるような取り組みを目指している。

V. まとめと今後の課題

社会の多様化・複雑化に伴い、学校教育に期待され

ることは増えつつある。家庭科は教科の成立時から「生活課題の問題解決」能力の育成が教科の特徴とされてきたが、「生活」の指し示す対象範囲が「個人」、「家庭」のみならず、「地域社会」へと広がり、教材研究や実践の工夫がますます必要になってきている。岩手県の小家研会員を対象に実施した調査では、約9割の教師が「地域学習」の機会を設けていたが、家庭科での導入例は数件で、多くは「社会科」、「生活科」など、学習指導要領の中で地域学習を例示している教科と「特別活動」が中心だった。また、回答者は家庭科の中で地域学習を取り入れる意義をある程度認めつつも、授業時間が十分確保できず、消化不良に終わることの危惧や、地域連携のきっかけづくり、準備の大変さについて不安視していた。その一方で、幾つかの学校では既に地域の人材を活用する「人材バンク」など、連携のしくみをとっている学校もあった。しかし、校内で誰が地域住民とコンタクトをとる窓口になるか等、運用面の課題が指摘された。そこで、組織化や運用面での地域連携の在り方について示唆を得るため、本研究では文科省による「学校支援地域本部事業」に注目した。

盛岡市教育委員会では、2008（平成20）～2010（平成22）年度まで文科省の委託事業として同事業を進めていたが、年々国からの委託費は減少し、2011（平成23）年度からは「補助事業」になり、事業にかかる費用の2/3を市が拠出することになった。M地区の地域住民で、同地区の「地域コーディネーター」を担うAさんは、「継続的な学校支援」のしくみをつくるには「特別なこと」ではなく、委託費の増減に左右されない「できること」を続けるしくみづくりが最重要だという。例えば、教員側が「学校支援地域本部」と気軽に関わられるように、連絡や要望を寄せるポストを設置したり、年度当初や新規の取り組みの際に、学校側と十分な意思疎通が図れるように対話する時間を集中的にとり、それ以外は教師の時間を取り過ぎず、また出過ぎないように、緩急をつけた関わり方を工夫したりしている。

同事業によって、教員側からは「子どもの指導に集中しやすくなった」という評価が寄せられ、地域側からは、「学校支援活動で子どもの顔がわかるようになり、地区活動にも子どもたちが戻ってくるようになった」効果が挙げられた。Aさんのような人材がいて、地区自体が学校支援に協力的という点で、M地区の事例は恵まれたケースと言えるかもしれない。しかし、岩手県小家研会員調査で指摘された「対応する窓口の設置」、「連携に伴う各所への調整」、「新たな実践のきっかけづくり」という地域連携課題の解決に向けて、M地区に見られるような継続的な学校支援組織の存在は課題解決に寄与できるかもしれない。本研究で

は、事例紹介に留まったが、今後改めて「学校支援地域本部事業」における家庭科の学習支援について精査したい。なお、本研究は平成23年度科学研究費補助金基盤研究(C)(課題番号:23500871)の助成を受けたものである。

謝辞

本研究の調査にあたり、ご協力下さいました岩手県小学校家庭科教育研究会の先生方、盛岡市教育委員会生涯学習課の皆様に厚くお礼を申し上げます。

【脚注】

- 1) 1996年答申では、(変化の激しいこれからの社会を)「生きる力」の中味を「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」、「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性」、「たくましく生きるための健康や体力」としている。

【引用・参考文献】

- 1) ドミニク.S.ライチェン. “キーコンピテンシー 人生の重要な課題に対応する”. キーコンピテンシー国際標準の学力を目指して. 明石書店, 2006, p.86-125
- 2) 文部省. 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(答申). 1996
- 3) 國吉真哉 他. 九州・沖縄の「生活課題」「生活文化」にかかわる家庭科の授業研究(第一報)―実践事例報告からみた現状と課題. 日本家庭科教育学会誌51(2), p.97
- 4) 前掲論文3), p.98
- 5) 佐藤麻子. 全国小学校家庭科教育研究会. 家庭科教育50年, 建帛社, 2000, p.233-234
- 6) 大竹美登利. “家庭科における「地域」の学びとは何か”. 子どもと地域をつなぐ学び―家庭科の可能性―, 東京学芸大学出版会, 2011, p.7-23
- 7) 盛岡市学校支援地域本部事業実行委員会. 地域コーディネーターハンドブック. 2010, p.7
- 8) 盛岡市学校支援地域本部事業実行委員会. 平成22年度盛岡市学校支援地域本部事業報告書. 2011, p.21-22